

論文紹介 福島第一原発事故からの復興をめぐる 富岡町民の意識と分断 —「帰町者」「避難者」「転入者」の違いに注目して

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

標記論文の掲載誌と著者は以下のとおり。

- ・掲載誌：月刊「自治総研」2024年3月号
- ・著者：高木竜輔氏（尚絅学院大学准教授）

本論文は福島県富岡市民を避難者、帰町者、転入者の3つの属性に分けてアンケート調査し、分析しているところが特徴である。私も昨年秋に大熊町を訪ねて以来、避難者、帰郷者、移住者に注目しているが、問題意識が重なるところがあり、ここで紹介したいと思った次第である。

ただし私は「移住者」としているように、転入者には旧町民以外の復興事業等従事者と首都圏等からの移住者とがあり、両者を分けて考えている。それは、事業従事者は現在従事している仕事が終われば転入前の住所に帰ること、つまり定住しないと考えるからである。

いずれにしても、3つの属性に分けてアンケート調査し、分析しているところは重要だと考える。ただし、ここでの紹介は私が関心のある課題が中心になっているので、ぜひ全文を読んで頂きたいと思う。

1. 論文の要旨

（以下は、高木氏が論文の冒頭に記した要旨である）

本論文の目的は、福島第一原子力発電所事故により被災した福島県富岡町の町民を対象に実施した質問紙調査のデータを用いて、原発事故ならびに復興に対する町民の意識を明らかにするとともに、立場の異なる町民の間での意識の違いから生じた分断の実態を明らかにすることである。分析の結果、第一に同じ富岡町内で生活する帰町者と転入者で年代など属性が大きく異なるとともに、そのことが復興事業に対する意識や態度を大きく規定していることが明らかとなった。このことは、両者を巻き込んだ形での今後の富岡町の地域社会の再生ならびにコミュニティ形成において大きな課題となる可能性があるといえる。

第二に、同じ被災者である帰町者と避難者との間においても、放射線被ばくや除染事業について意識の違いが明らかになった。

言い換えると、そのことが調査時点における「帰れた人」と「帰れない人」との違いとなって現れているようにも思われる。

2. 調査方法と対象者の基本的属性

(1) 調査方法とデータ

高木氏は、富岡町民を対象として実施した独自の質問紙調査のデータを用いている。この調査は2022年11月1日時点で富岡町の住民票を持つ18歳以上の方から、約半数を無作為抽出した。10,460人の約半数、5,229人が対象である。調査期間は2023年1月1日～1月31日までで、1,401票が有効回収票であり、有効回収率は26.8%となっている（未達が21票、無効票が3票）。

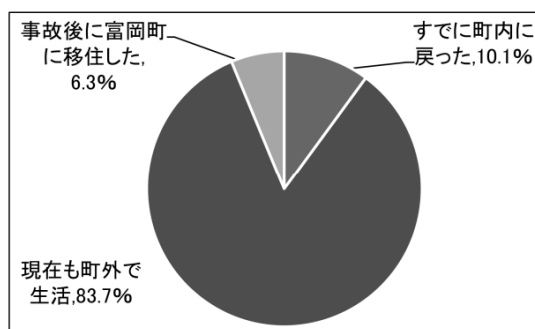
この調査データの特長は2点ある。第1に、個人を対象とした社会調査データとなっていることである。原発事故被災地で実施されている調査に復興庁と富岡市などが共同で実施する住民意向調査があるが、これは世帯主を単位とした調査である。高木氏は、「そこではどうしても男性かつ高齢者の意見が反映されやすい」と述べている。

第2に、被災者だけでなく、富岡町への転入者も対象としていることである。その点で、高木氏は「事故後の転入者を含めた被災地域の住民の復興に対する意識を明らかにすることができる。本論文では、帰町者、避難者、転入者の全てを分析対象とする」としている。

ただし、有効回収率が26.8%が低い。復興庁等の住民意向調査も低く、富岡町住民意向調査（令和5年8月28日～9月18日実施）の回収率は40.7%であった（4年度の回収率：41.9%）。復興庁等の住民意向調査の回収率は富岡町だけでなく、浪江町、双葉町、大木熊町などでも同様に低い。高木氏の調査だけでなく、復興庁等の回収率もなぜ低いのかの分析が必要だと常々考えてきたが、やはり課題として残ると思う。

(2) 対象者の状況と基本属性

○ 対象者の状況



注：四捨五入の関係で合計が100.0%とならない場合がある。以下同じ。

(伊藤：注) 事故後に富岡町に移住したとあるのは、転入者のことである。

○ 3 類型ごとに見た対象者の属性

高木氏の分析は論文を読んで頂きたいが、私が注目する点は以下のとおり。

- ・ 性別では帰町者と転入者に男性が多い点が注目される。特に転入者に男性が多いが、これは復興事業時事者に男性が多いことの表れであると思われる。
- ・ 年代では、帰町者の年齢が避難者と比較して高いことが上げられる。特に 30 代以下の年齢層は帰町者は避難者の半分以下である。また転入者は逆に 30 代以下が最も多い。復興事業従事者も移住者も若い人は多いことを示している。

| | | 帰町者 | 避難者 | 転入者 | 全体 | |
|-------------|-----------|-------|-------|---------|-------|---------|
| 性別 | 男性 | 56.0% | 47.0% | 68.2% | 49.2% | |
| | 女性 | 44.0% | 53.0% | 31.8% | 50.8% | |
| | | (n) | (141) | (1,169) | (85) | (1,395) |
| 年代 | 30代以下 | 4.3% | 9.5% | 38.1% | 10.7% | |
| | 40代 | 5.7% | 8.1% | 22.6% | 8.7% | |
| | 50代 | 10.0% | 12.8% | 25.0% | 13.2% | |
| | 60代 | 28.6% | 26.1% | 11.9% | 25.5% | |
| | 70代 | 30.0% | 28.6% | 2.4% | 27.1% | |
| | 80代以上 | 21.4% | 15.0% | | 14.7% | |
| | 平均値 | 68.1歳 | 64.3歳 | 43.9歳 | 63.4歳 | |
| | | (n) | (140) | (1,166) | (84) | (1,390) |
| 現在の 家族構成 | 単身 | 26.5% | 16.8% | 65.5% | 20.9% | |
| | 夫婦のみ | 46.3% | 33.8% | 18.4% | 34.1% | |
| | 核家族 | 20.6% | 34.7% | 12.6% | 31.9% | |
| | 三世代家族 | 3.7% | 13.4% | 1.1% | 11.6% | |
| | その他 | 2.9% | 1.3% | 2.3% | 1.5% | |
| | | (n) | (136) | (1,142) | (87) | (1,365) |
| 学歴 | 中学校 | 17.6% | 15.1% | 3.4% | 14.6% | |
| | 高校 | 54.4% | 52.5% | 31.8% | 51.4% | |
| | 短大・専門 | 13.2% | 17.7% | 19.3% | 17.3% | |
| | 大学 | 14.7% | 14.7% | 45.5% | 16.7% | |
| | | (n) | (136) | (1,119) | (88) | (1,343) |
| 世帯年収 | 100万円未満 | 14.5% | 10.6% | 2.4% | 10.4% | |
| | 100-200万円 | 16.2% | 15.1% | 6.0% | 14.6% | |
| | 200-400万円 | 40.2% | 38.6% | 31.3% | 38.3% | |
| | 400-600万円 | 14.5% | 16.6% | 28.9% | 17.2% | |
| | 600-800万円 | 6.8% | 10.1% | 21.7% | 10.6% | |
| | 800万円以上 | 7.7% | 9.0% | 9.6% | 8.9% | |
| | | (n) | (117) | (960) | (83) | (1,160) |
| 雇用形態 | 正規雇用 | 12.9% | 16.8% | 67.1% | 19.5% | |
| | 非正規雇用 | 7.2% | 10.9% | 17.6% | 10.9% | |
| | 自営・会社役員 | 22.3% | 7.2% | 7.1% | 8.7% | |
| | その他 | 0.7% | 0.4% | 2.4% | 0.6% | |
| | 無職 | 56.8% | 64.7% | 5.9% | 60.2% | |
| | | (n) | (139) | (1,152) | (85) | (1,376) |

- ・ 現在の家族構成は、転入者の 65%以上が単身であることが最大の特徴である。また、帰町者では夫婦のみが最も多く、避難者では核家族と夫婦のみが多いことが現状をよく表わしていると思われる。

- ・ 学歴では転入者に中卒が少数であることが特徴である。転入者の中でも復興事業従事者は高学歴者が多いことを表している。
- ・ 世帯年収は帰町者に 100 万円未満が帰町者に最も多いことが意外に感じられる。高木氏は「転入者の世帯年収の高さが大きな特徴だといえる」と述べているが、帰町者の年収の低さには触れていない。
- ・ 最後の雇用形態の分析は難しい。高木氏は帰町者に関しては「帰町者の特徴としては、第一に、自営・会社役員の高割合である。事故前から事業を営んでいた人を中心に避難指示解除に伴い事業を再開するために帰町していると思われる。第二に、これは避難者にも共通するが、無職の高割合である。帰町者の多くが 60 代以上であり、70 代以上も半数を占めていた。そのため無職の高割合になっている」と分析している。

3. 放射線被ばくに対する意識

高木氏は、「放射線被ばくに関する富岡町民の意識」、「3 類型別に見た町内の放射線被ばくに関する意識」を調査している。ここでは「3 類型別に見た町内の放射線被ばくに関する意識」を紹介したい。それは私自身が以前から関心をもってきたテーマであるからである。

下図は、「状況別に見た「町内の放射線被ばくを気にするか」として、その調査結果をまとめたものである。

| | | 町内の放射線被ばくを気にするか | | | |
|-------|-------------|-----------------|------------|----------|--------|
| | | 気にしていない | あまり気にしていない | やや気にしている | 気にしている |
| 現在の状況 | 帰町者 (138) | 31.9% | 28.3% | 25.4% | 14.5% |
| | 避難者 (1,152) | 16.4% | 27.1% | 35.8% | 20.7% |
| | 転入者 (88) | 59.1% | 21.6% | 15.9% | 3.4% |
| 合計 | 全体 (1,378) | 20.7% | 26.9% | 33.5% | 19.0% |

この結果をみると、帰町者と避難者の違いが鮮明であることに改めて驚かされる。「気にしていない」と「あまり気にしていない」の合計が、帰町者が 60.2%と 6 割を超えるのに対し、避難者は 43.5%である。逆に「やや気にしている」「気にしている」の合計は、帰町者が 39.9%と 4 割なのに対し、避難者は 56.5%であって、逆転する。

もう 1 つ、転入者は「気にしていない」「あまり気にしていない」の合計が 80.7%と 8 割を超える。転入者の中に移住者がどれくらいなのかは分からないが、私が年に 1、2 度通う大熊町には、子ずれの移住者もいる。それは帰町者は高齢者がほとんどで若い世代は皆無であると思われることと対照的である。

4. 今後の課題

何度か述べたように、私が関心のあるのは帰町者と避難者の意識、関心の違いと、転入者の中の移住者が今後定住していくのかということである。富岡町などの原発被害自治体、特に富岡町と大熊町、双葉町、浪江町の4町は、現在帰町せず避難を継続している町民が今後果たして帰町するのか否か、移住者が果たして定住するのか否かが、今後の復興のあり方に大きく関わってくると考えるからである。

高木氏の今回の調査と分析は、3つの属性を基礎に置いた貴重な労作である。引き続き大熊町や双葉町などの調査に期待したい。またその際は、移住者を属性に含めた調査、分析をぜひお願いしたいと思う。私は、福島第一原発の現状、とりわけ、炉心の下にデブリがある限り、帰町者は増えず、移住者の定住も難しいと考える者だが、いずれにしてもすでに39兆円を費やした福島復興のあり方（詳細は参考資料参照）は、さまざまな角度からの議論が必要である。

<参考資料>

- 福島第一原発事故からの復興をめぐる富岡町民の意識と分断 ― 「帰町者」「避難者」「転入者」の違いに注目して（月刊自治総研 高木竜輔）

<http://jichisoken.jp/publication/monthly/JILGO/2024/03/rtakaki2403.pdf>

- 富岡町住民意向調査 調査結果（令和速報版）

<https://www.tomioka-town.jp/material/files/group/3/r5ikoutyousasokuhou.pdf>

- 【解説】東日本大震災・原発事故「復興予算」ゼロからわかる福島の間 第20回（NHK 2023年03月09日）

<https://www.nhk.or.jp/fukushima/lreport/article/000/48/>